

資料3  
提案書に関する評価項目一覧

評価分類	評価項目	評価基準	配点	備考	定量・定性区分	様式	
財務体質等	自己資本比率の状況	経営の安定度を評価			※計算に使用した証拠書類を提出 ※自己資本÷総資本×100	定量評価	4
		○50%以上	6点				
		○30%以上50%未満	3点				
		○20%以上30%未満 ○20%未満	0点 -3点				
	流動比率の状況	短期的な支払能力を評価			※計算に使用した証拠書類を提出 ※流動資産÷流動負債×100	定量評価	5
		○150%以上	6点				
		○120%以上150%未満	3点				
		○100%以上120%未満 ○100%未満	0点 -3点				
	過去3ヶ年の決算状況 (赤字の有無)	収益力を評価			※計算に使用した証拠書類を提出 ※過去3ヶ年の損益計算書の経常利益で評価	定量評価	6
		○赤字なし	3点				
○3ヶ年のうち1ヶ年が赤字		2点					
○3ヶ年のうち2ヶ年が赤字 ○3ヶ年のうち3ヶ年が赤字		1点 0点					
キャッシュフローの状況	営業キャッシュフローで評価			※計算に使用した証拠書類を提出 ※上場企業であるか否かにかかわらず、キャッシュフロー計算書を作成していれば、その内容を評価する。	定量評価	7	
	○1億円以上	6点					
	○5,000万円以上1億円未満	4点					
	○1,000万円以上5,000万円未満	2点					
	○0円以上1,000万円未満 ○営業キャッシュフローが0円未満、または、 上場企業でキャッシュフロー計算書を未作成	0点 -2点					
固定長期適合率の状況	長期の資産と長期の負債のバランスを評価			※計算に使用した証拠書類を提出 ※固定資産÷(自己資本+固定負債)×100	定量評価	8	
	○100%未満	4点					
	○100%以上125%未満	2点					
	○125%以上150%未満 ○150%以上	0点 -2点					
有利子負債月商比率の状況	財務健全性を評価			※計算に使用した証拠書類を提出 ※有利子負債÷1月あたり売上高 ※「有利子負債」は、短期借入金、コマーシャルペーパー、長期借入金、社債、転換社債、新株引受付社債、受取手形割引高の合計。 ※「1月あたりの売上高」は売上高÷12ヶ月。 ※NPO法人等の公益法人については、「売上高」を「事業収益」に読み替えること。	定量評価	9	
	○3倍未満	3点					
	○3倍以上6倍未満 ○6倍以上	0点 -3点					
売上高経常利益率の状況	経営効率や収益性を評価			※計算に使用した証拠書類を提出 ※経常利益÷売上高×100 ※NPO法人等の公益法人については、「売上高」を「事業収益」に、「経常利益」を「評価損益等調整前当期経常増減額」に読み替えること。	定量評価	10	
	○20%以上	4点					
	○5%以上20%未満	2点					
	○0%以上5%未満 ○0%未満	0点 -2点					
地域精通度	事業者の所在地	本店、支店、営業所等の所在地を評価		※事業者の所在地について評価する。	定量評価	11	
		○市内に本店あり	3点				
		○市内に支店、営業所等あり	2点				
		○府内に本店、支店、営業所等あり ○府内に本店、支店、営業所等なし	1点 0点				
市への社会貢献度	市との災害時応援協定等の締結による地域貢献の実績	災害時の応援等に係る市との災害時応援協定の締結の有無を評価		※災害時応援協定等を市と締結している事業者を評価。事業者の所属している団体が、市との協定等を締結しているときも評価の対象とする。	定量評価	12	
		○協定締結あり ○協定締結なし	2点 0点				
事業者の実績・能力	事業者の同種・類似業務の実績	事業者の同種・類似業務受託実績を評価		※「同種業務」とは、地方公共団体で公共図書館システム及び学校図書館システムの導入・更新及び運用・保守を行う業務をいう(部分的なシステム改修や機器更新に伴うシステムの再構築、及び単独施設のみの導入は含まない)。 ※「規模」とは、業務受託実績のある図書館の蔵書数の規模をいう。 ※「類似業務」とは、地方公共団体における公共図書館システムのみの導入・更新及び運用・保守の業務とする。	定量評価	13	
		○同種かつ同規模以上の業務受託実績あり	20点				
		○同種かつ1/2以上の規模の業務受託実績あり	10点				
		○類似業務の業務受託実績あり ○上記いずれも実績なし	5点 0点				
配置予定従事者の実績・能力	配置予定従事者の保有する資格	業務を執行する上で有効な国家資格等の有無を評価		※「有効な国家資格等」とは、情報処理技術者(ITパスポート、基本情報技術者等の初級試験は除く)や司書とする。 ※証明書、合格証等を提出すること。	定量評価		
		○資格あり ○資格なし	5点 0点				
	配置予定従事者の業務実績	同種・類似業務の実績の有無を評価			※「同種業務」とは、地方公共団体における図書館システムの導入・更新及び運用・保守業務とする。業務責任者への従事予定者が同種業務に1年以上同等の責任者として従事した実績を評価する。 ※「類似業務」とは、図書館システムの導入・更新及び運用保守業務の一部と判断できる業務で、配置予定者の5割以上が半年以上同種・類似の業務に従事した実績を評価する。	定量評価	14
		○責任者として同種業務に従事した実績あり	20点				
		○同種業務に従事していた実績あり	10点				
		○類似業務に従事していた実績あり ○同種・類似業務に従事した実績なし	5点 0点				
配置予定従事者の業務内容に関する専門知識等	同種・類似業務内容に関する専門知識等の有無を評価			※「専門知識等」とは、「有効な国家資格等」以外の民間資格等をいい、プロジェクトマネジメント、情報処理技術、情報セキュリティ、個人情報保護に関する民間資格とする。 ※証明書、合格証等を提出すること。	定量評価		
	○専門知識等あり ○専門知識等なし	5点 0点					
研修体制	研修の実施	技術力向上のための研修の実施状況を評価	2点	※事業者内社員向けの研修を記載すること。 ※事業者独自の研修、外部での研修を問わないものとする。 ※警備業法に基づく法定研修は評価の対象としない。 ※報告書、受講修了証、レジュメ等で確認する。	定性評価	15	
	適正な履行確保のための研修計画	契約期間中の適正な業務履行確保のための研修計画の有無及び内容を評価	2点	※研修対象は現場の作業従事者とする。 ※事業者独自の研修、外部での研修を問わないものとする。 ※警備業法に基づく法定研修は評価の対象としない。	定性評価		

履行体制	適正な履行確保のための業務体制	仕様書に基づく作業計画書の作成と業務内容を評価	7点	※作業計画書と仕様書との適合性を評価する。	定性評価	16
品質保証への取組	品質マネジメントに関する取組状況	品質マネジメントに関する取組状況を評価		※登録証の写しを提出 ・ISO9001(品質マネジメントシステム) ※ISOについては公益財団法人日本適合性認定協会のHPを参照 ※入札告示日現在の取得状況とする。	定量評価	17
		○ISO9001の認証取得の有無	5点			
	苦情処理体制	苦情処理体制の整備状況を評価	3点	※苦情処理要領(マニュアル等)の有無、内容(役割分担、報告・指示及び結果報告系統、伝達方法の明記必須)	定性評価	
男女協働参画の実現への取組	育児・介護の休暇休業制度への取組	出産育児に係る休暇休業制度の有無及びその内容を評価	1点	※育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律(平成3年法律第76号)の基準を明らかに下回る内容のものは減点する。 ※社内規定(労使協定等)の内容により評価する。	定性評価	18
		介護に係る休暇休業制度の有無及びその内容を評価	1点			
	休暇休業等の取得状況	育児休業、介護休業等の取得者率を評価		※取得者率(%)=雇用者に占める取得者の割合 ※入札告示日以前(過去3年間)の取得者率を評価する。	定量評価	19
		○3%以上	3点			
		○2%以上3%未満	2点			
○1%以上2%未満		1点				
○1%未満	0点					
女性の採用・職域拡大への取組	女性の採用・職域拡大への取組を評価	1点	※就業規則、給料表等の確認できる書類を提出	定性評価	20	
災害時等における業務体制	災害時の業務履行体制の整備	災害等緊急時において、適正に契約を履行できる社内体制の整備状況を評価	3点	※マニュアル、提案書を提出	定性評価	21
契約(業務)期間終了後の引継ぎ	契約(業務)期間終了後の引継ぎ	契約(業務)期間終了後の引継ぎに関する提案について評価	5点	※提案内容の具体性及び妥当性を評価する。 ※提案書を提出	定性評価	22
情報保護に関する取組	個人情報保護に関する取組状況	個人情報保護に関する取組状況を評価	5点	※提案書、個人情報保護方針・マニュアル等、個人情報関連の資格認証の写し・登録証の写し等を提出	定性評価	23
	情報セキュリティに関する取組状況	情報セキュリティ保護に関する取組状況を評価		※登録証の写しを提出 ・ISO27001(情報セキュリティマネジメントシステム) ※ISOについては公益財団法人日本適合性認定協会のHPを参照 ※入札告示日現在の取得状況とする。	定量評価	24
	○ISO27001の認証取得の有無	5点				
実施方針等	実施方針・フロー・工程表	業務の実施方法や実施体制、工程表等を評価	15点	※事業が遂行可能な人員の確保がなされているか評価する。 ※手法、日程等に無理はないかを評価する。 ※現行システムから本システムへの移行にあたって、移行方針を評価する。 ※システム更新期間中もできるだけ図書館を開館する等、利用者に配慮した休館期間の提案となっているか評価する。 ※開発工程から移行作業、運用保守工程まで本事業の全体スケジュールについて、具体的な作業項目単位でスケジュール案を提出すること。	定性評価	25
特定提案等	機能要件への対応	機能仕様書に提示した本市必須要件の充足、及び、デモ内容が機能要件に合致しているかを評価		※本市の提示する機能要件(機能仕様書)の項目について、カスタマイズで実装する項目の少なさ、実装できない項目の少なさを評価する。 ※デモ内容について、機能要件との合致度合いや操作性を評価する。 ※全体像がわかるシステム構成図(概念図)や概要、機器構成図、ソフトウェア一覧もあわせて提出すること。	定性評価	26-1
	保守・運用支援、障害発生時の対応	運用管理体制、保守範囲、障害発生時の対応・体制について評価	55点	※システム導入後の運用管理体制、ハード・ソフトの保守範囲、パッケージの品質管理フロー(バージョンアップ、カスタマイズ、パッチ適用)、パッケージの機能強化実績と考え方を評価する。 ※障害発生時の対応手順と復旧体制(ハード・ソフトのシームレスな対応)を評価する。 ※質問や要望等への対応体制を評価する。 ※SLA(動作保証、重大障害発生時のペナルティポイントなど)が適切であるかを評価する。	定性評価	26-2
	自治体のDX推進の機能に関する提案	利用登録のオンライン化に対応する提案など、DX推進に資する提案について評価		※利用登録について、利用者、職員ともに簡易な方法かつセキュリティが確保された上で、オンラインでの申込を受付し、登録できる提案がなされているか評価する。 ※その他、DX推進に資する提案を評価する。	定性評価	26-3
	公共図書館Webサイト	図書館Webサイトに係るパッケージ機能について評価		※図書館Webサイトのパッケージ機能に関して、提案するシステムが本市にもたらす効果について、利用者サービスの向上を実現する機能があるかどうか評価する。		26-4
	その他有益な提案について	機能仕様書に記載以外の事項でシステム運用による業務改善や職員負担軽減などのメリットについて具体的な提案を評価		※提案書(任意様式)の提出 ※提案内容が具体的かつ有益な提案を評価する。		26-5
合計			200点			